

第9回山ノ内町議会報告会実施結果報告書（東部下）

日 時	平成28年2月3日（水）午後7時00分から午後9時00分まで
場 所	文化センター学習室
参加人数	住民参加者25人 議員12人 事務局1人
地元協力団体	湯田中区・上条区
議員役割分担	<p>総括責任者 高田佳久</p> <p>司会進行 西 宗亮</p> <p>常任委員会報告者</p> <p>総務産業常任委員会 徳竹栄子</p> <p>社会文教常任委員会 児玉信治</p> <p>広報常任委員会 小林民夫</p> <p>議会運営委員会 高田佳久</p> <p>総合計画審査特別委員会 布施谷裕泉</p> <p>記録者 山本良一</p> <p>出席議員 小林民夫・湯本晴彦・布施谷裕泉・西 宗亮・望月貞明 高山祐一・高田佳久・徳竹栄子 ・渡辺正男・児玉信治 小林克彦・山本良一</p>
次第(担当者)	<p>1. 開 会 司会者 西 宗亮</p> <p>2. あいさつ</p> <p>(1) 主催者 副議長 山本良一</p> <p>(2) 共催者代表 上条区長 滝沢孝夫</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 議会常任委員会報告</p> <p>①総務産業常任委員会 徳竹栄子</p> <p>②社会文教常任委員会 児玉信治</p> <p>③広報常任委員会 小林民夫</p> <p>④議会運営委員会 高田佳久</p> <p>⑤総合計画審査特別委員会 布施谷裕泉</p> <p>(2) 質 疑</p> <p>4. 懇談事項</p> <p>テーマ「人口減少と持続可能な地域づくり」</p> <p>5. 閉会 司会者 西 宗亮</p>
報告事項の質疑と懇談会意見をまとめて進行	<p>質問：説明では、議員間討議で29年度に西・北小の統合には異論がなく、34年度を目標に1校統合する方針に対しては賛否があったとのことだが、詳しく聞きたい。</p> <p>回答：27年11月24日に全員協議会で小学校適正配置について、教育委員会よ</p>

り資料の説明を受けた。その後、28年1月4日に小学校統廃合について、議員個々の意見を聞くため議員間討議を行った。34年度の1校統合の方針には賛成・反対あるいは中間的な意見もあった。議会としての結論は出していない。

質問：結論は出していないとのことだが、賛成・反対の中身を聞きたい。

回答：主な反対意見は、中学校の敷地に校舎を新築することは、敷地面積の問題点、グラウンド・プールの共用などの教育環境の問題点などがあり困難であること。上記問題点を教育委員会に質問しても明確な答えがないこと。

主な賛成意見は、人口減少が目に見えて進行しているので統合することが必然であること。

質問：耐震対策は小中学校の施設が終わり、今後は各地区の公民館などが対象になってくると思うが、上条研修センターも耐震構造ではないので、今後の進め方を教えてもらいたい。

回答：町の耐震対策では、診断・改修に対する補助金制度がある。木造住宅・避難施設の耐震診断は、全額公費負担。耐震改修は木造住宅で50%以内（限度額60万円）、避難施設で補助100万円以内、旅館ホテルで補助300万円以内となっているので、この制度の活用を検討していただきたい。

質問：耐震改修の補助が100万円とのことだが、地域の集会所・公会堂の施設で改修を行ったところは。

回答：避難施設になっている集会所・公会堂の耐震診断は、2～3施設予定されているが、耐震工事はまだ実施されていない。

（耐震診断25年度に戸狩公会堂、26年度に苗間生活改善センター、27年度に宇木区民会館を実施）

質問：人口減少が進む中で心配なのが、人口が減っても道路・農道や上下水道などの維持管理費は変わらないところ。財政の資料が見当たらないので、総合計画ではどうなっているのか。

回答：総合計画の中では、実施計画に町の財政計画はあるが、3年間の短期計画になる。インフラなどの関係は長期財政計画が必要となるが、現状では実施計画に基づいた財政計画で判断していただきたい。今後は、28度に策定する公共施設等総合管理計画で施設等の一括管理を行うため、長期的な財政計画が見えてくると考えられる。

回答：19年に地方公共団体の財政健全化に関する法律が制定され、将来どれくらい借金を一般会計の中から返済可能かなどの判断基準がある。町は基準を全てクリアしており、今後も数値が基準値を上回ることはあり得ないが、ご指摘のインフラに対しては予算のかかる事業で、今後、優先順位も含め議会で注視していく必要がある。

質問：人口が減少しても道路や下水道の維持費はかわらず、負担は増える。できるだけ居住地区をまとめて、維持管理費を削減するような町の方向付けも必要ではないか。

回答：人口が減れば当然町の力も減っていく。これまで同様な予算配分で良いのかという質問だが、なかなか厳しい状況になっている。集中と選択は必要になってくる。

質問：交付税の算定時に稼働していない旅館・ホテルの固定資産税が算定され、実際には入ってこない状況で不利益はないか。全国の観光地にも多くあるので、国の補助金で解体することや算定基準から外す動きは組織的にできないか。

回答：現状では指摘のように算定されてしまう。志賀高原にも数件廃業されているホテルがあり、地主の和合会を含め国・県へ陳情の動きはある。議会も調査・研究や陳情するなど、同調を取っていければと考える。

質問：後期基本計画の数値目標は具体的にどのようなものか。

回答：報告会資料には目標数値のないイノベーション戦略プランを掲載しているが、後期基本計画には、人口目標から始まり、観光・農業・福祉分野などで様々な数値目標が掲げられている。まちづくりのようなソフト面では、数値化が困難ということで示されていないが、何年までにこうするといったロードマップを作ることで対応している。

質問：イノベーション戦略プランは町に住む私たちのためのプランだと思うが、第1節の地域産業活性化、生業となる仕事を創設についての主語は誰なのか。

回答：自助・共助・公助で主語を考えると、町民と町が一緒になってやらねばならないということ。

質問：ユネスコエコパークは町としてもやりたいというのは感じるが、ステップアップしていないと感じる。町としてユネスコエコパークをもっていきたいのか聞きたい。

回答：今後、山ノ内町が一番大切にしてゆきたいものという行政の思いは強い。ただそれが、町民の皆さんにどういう形だと、具体的に伝わっていないのが現状なので、早急に具体的に町民の皆さんに伝える必要がある。

意見：去年、育成会長として参加したが、町はとても子育てしやすい環境なので、2人目3人目と子育てができればいいなと感じる。しっかり勉強して自分の住んでいる町に興味を持って発言できればと思っている。

質問：視察先の小中一貫校では、子供の人数が108人で山ノ内町はまだ人数が多いとの発言だったが、明日は我が身と考える。一番共感できたのは郷土愛を育てる教育を小中一貫校で行っていること。議員は賛成反対だけでなく子供たちのことしっかり考えてもらいたい。どのようにこの地域の教育をやっていくのかという組立を考えてもらいたい。

回答：消滅自治体と指摘されたことで、将来的に激減するかもしれないが、町では子どもを増やすべく移住定住策を始め施策に取り組んでいる。

回答：視察先では、ふるさとを大事にする郷土愛を育てる部分と世界に羽ばたく人材を育てるという発想で「ふるさと科」「国際コミュニケーション科」という2つの学科を設置している。少人数であることと地域が望んで作った学校という面もある。

現在、教育委員会の素案では、中学校の敷地内に1校統合ということで検討しているが、グラウンド・体育館・プールなどの施設共用は難しい。1校統合をするのであれば、それなりの覚悟を決めて時間をかけて議論する必要がある。

意見：よくわかったので、議会と教育委員会でタイアップして計画が実施できるよう前向きに進んでいてもらいたい。

質問：持続可能な地域を考えたとき、インフラの整備を始め1万人を維持していくのも大変になっていく。居住地域を集約して、高齢者の医療もその中で確保するというような方向を総合計画の中に入れてもいいと思うが。

回答：人口減少を見据えた経費のかけ方、選択と集中が必要。東京一極集中が人口減の大きな要因であることは明白だが、地方に地方都市をという議論もある。しかし第二の一極集中を作るという危惧もあり、難しい問題。これまで通りの経費のかけ方は不可能になるので、集中という議論は必要で、手法については研究したい。

回答：行政でこういったことができないのは当然、どこに住んでもいいのは憲法に保障されている権利、インフラ整備は行政の責務なので、行政が移住などを言えないと理解していただきたい。